

FUJIFILM

2009年度 決算概況

(2009年4月～2010年3月)

富士フイルム ホールディングス株式会社
2010年4月30日



本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因によりこれらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

2009年度の世界経済は、緩やかに持ち直してきておりますが、需要の回復はスローペースで先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社におきましても、2009年度の事業環境は、2008年秋以降の金融危機の影響による景気後退に伴う需要の減少や為替の円高など、厳しい状況が続きました。

当社は、このような厳しい環境下でも確実に利益を生み出し成長し続けていくために、集中的に構造改革を断行し、徹底したコストダウン・経費削減を実施すると同時に、重点事業分野の成長戦略の再構築も行ってきました。

それでは、2009年度の決算概況についてご説明致します。

2009年度連結業績

FUJIFILM

業績予想を大幅に上振れ、構造改革費用前営業利益は前年比+43.6%

(単位:億円)

	2008年度		2009年度		増減		(参考)2009年度 業績予想(1/29)	
					金額	%		
売上高	100.0%	24,343	100.0%	21,817	-2,526*	-10.4	100.0%	21,700
構造改革費用前 営業利益	2.9%	708	4.7%	1,016	+308	+43.6	3.7%	800
構造改革費用	1.4%	335	6.6%	1,437	+1,102	-	6.7%	1,450
構造改革費用後 営業利益	1.5%	373	-1.9%	-421	-794	-	-3.0%	-650
税金等調整前 当期純利益	0.4%	94	-1.9%	-420	-514	-	-3.1%	-680
当社株主帰属 当期純利益	0.4%	105	-1.8%	-384	-489	-	-2.4%	-520
1株当たり 当社株主帰属 当期純利益		21.10円		-78.67円		-99.77円		-106.43円
1株当たり配当金		30円		25円(予定)		-5円		25円
為替 :米ドル		101円		93円		-8円		93円
:ユーロ		145円		131円		-14円		131円

* 為替円高影響 △901億円

1

2009年度の連結売上高は、2兆1,817億円、前年比10.4%減となりました。

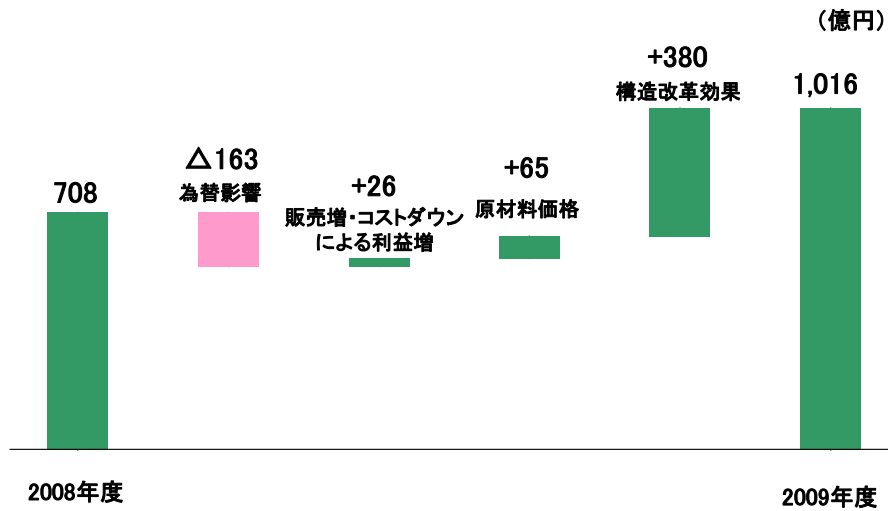
需要が急回復したフラットパネルディスプレイ材料の売上が増加しましたが、世界同時不況の影響を受け、グラフィックシステムや光学デバイス等の需要が減少したことに加え、為替が大幅に円高となったことが主な減収要因です。

なお、減収額2,526億円に占める為替円高影響は901億円です。

構造改革費用前営業利益は、フラットパネルディスプレイ材料の増収に加え電子映像事業の損益改善、構造改革による効果や徹底したコストダウン・経費削減により前年比43.6%増の1,016億円となり、業績予想の800億円に対して200億円ほど上振れました。

構造改革費用1,437億円を計上し、構造改革費用後営業損失は421億円となりました。

■ 2009年度構造改革費用前営業利益増減要因(対2008年度)



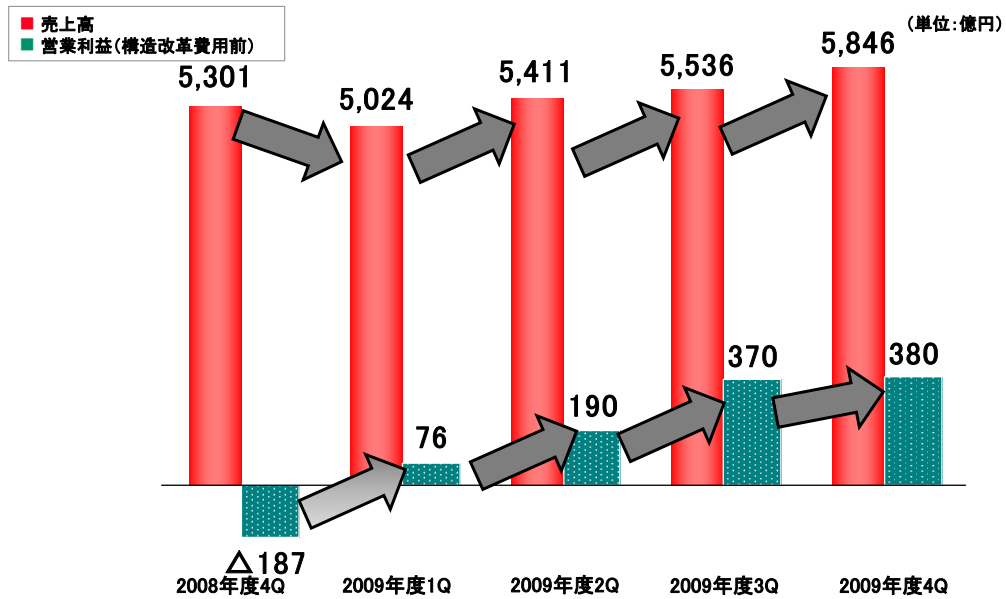
構造改革費用前営業利益の2008年度に対する増減要因はこのグラフの通りです。

為替の円高影響163億円のマイナス影響があったものの、販売増・コストダウンによる利益増26億円や原材料価格ダウン65億円、さらに計画を上回る構造改革効果380億円が寄与し、308億円の増益となりました。

2009年度四半期別連結業績

FUJIFILM

売上高・営業利益ともに順調に回復



3

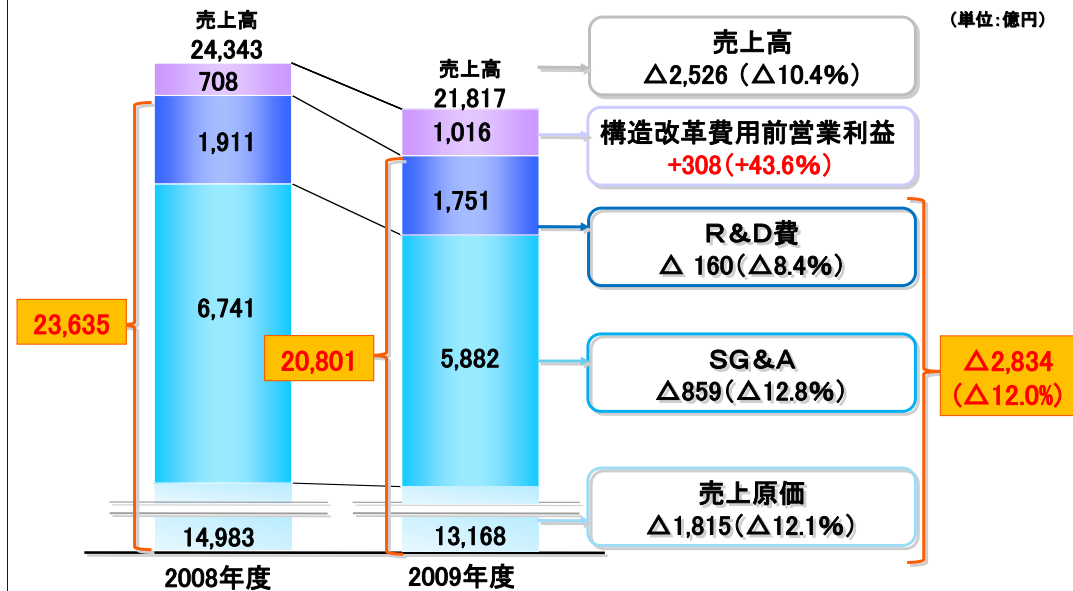
四半期毎の売上高と構造改革費用前営業利益の推移はご覧のグラフの通りです。

売上高・営業利益ともに順調に回復しています。

R & D費・SG & A・売上原価

FUJIFILM

R & D費・SG & A・売上原価削減額は売上高減少額を上回る。
構造改革費用前営業利益は前年比+43.6%と大幅増益を実現。



* 2008年度、2009年度ともに、R&D費、SG&A、売上原価は構造改革費用を除いた数値です

4

構造改革に加えてグループ全体で徹底したコストダウン・経費削減を実施し、R & D費、SG & A、売上原価を大幅に削減しました。

ご覧の通り、SG & AとR & D費合計で約1,000億円を削減しました。売上原価を含めると12%削減となりました。

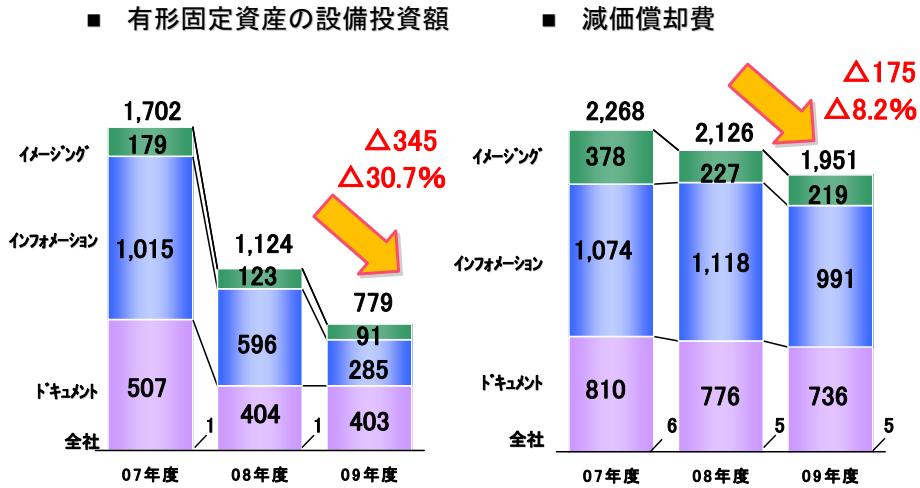
これにより売上高は前年比で10.4%減少しましたが、売上減少を大幅に上回るコスト削減効果により、構造改革費用前営業利益は+43.6%と大幅増益を実現しました。

設備投資額と減価償却費

FUJIFILM

設備投資を大幅に圧縮。減価償却費も順調に減少

(単位:億円)



5

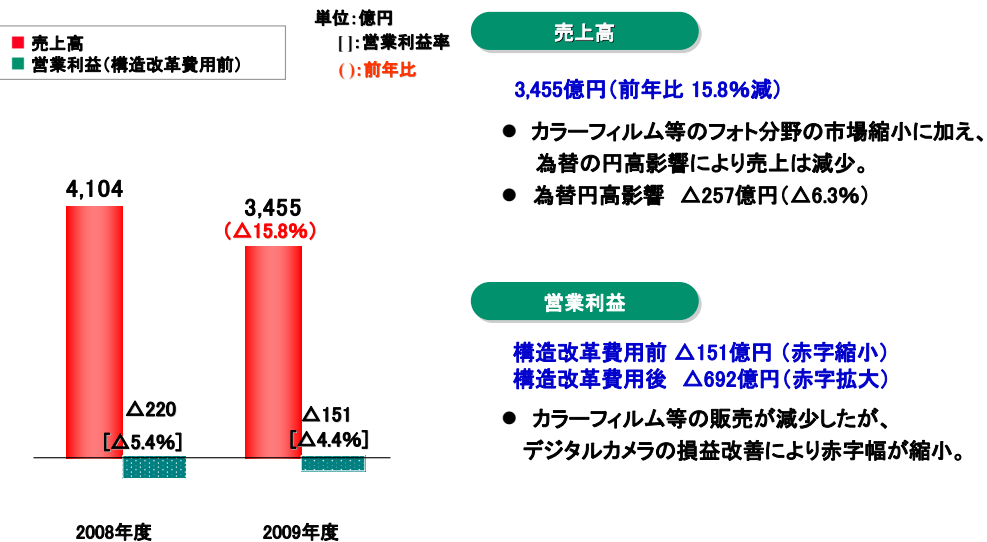
設備投資と減価償却費も、昨年より設備投資計画を徹底して見直し必要最低限のテーマに絞っております。2009年度の設備投資額は、前年に比べ30.7%と大幅に削減し、779億円となりました。

減価償却費はこれまで実施した設備の減損や250%定率法の採用など減価償却の加速化の効果により、1,951億円と前年比で175億円減少しました。

事業別セグメント情報

■ イメージング ソリューション

売上高*・営業利益



*セグメント間取引消去後

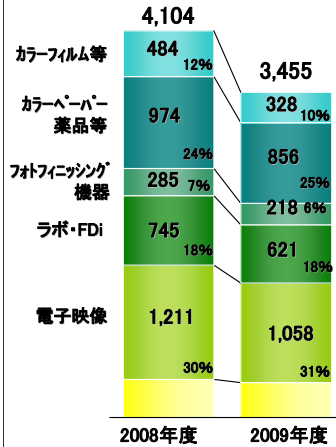
次に、セグメント別の状況についてご説明します。

まずイメージングソリューション部門の連結売上高は、カラーフィルム等のフォト分野の市場縮小の影響により、売上高は3,455億円、前年比15.8%減となりました。

構造改革費用前営業利益については、デジタルカメラの事業営業利益が大幅に改善し、黒字を達成したことにより、赤字幅が縮小しました。

サブセグメント売上高

単位: 億円
%: 売上構成比



カラーフィルム等

328億円 (前年比: 32%減)

- 市場縮小による売上減少が継続するが、当社市場シェアは上昇。

カラーペーパー・薬品等

856億円 (前年比: 12%減)

- フォトブックやオンラインフォトサービスなどの付加価値プリントの販売促進等をはじめ、拡販諸施策により主要国においてシェアを拡大。

電子映像

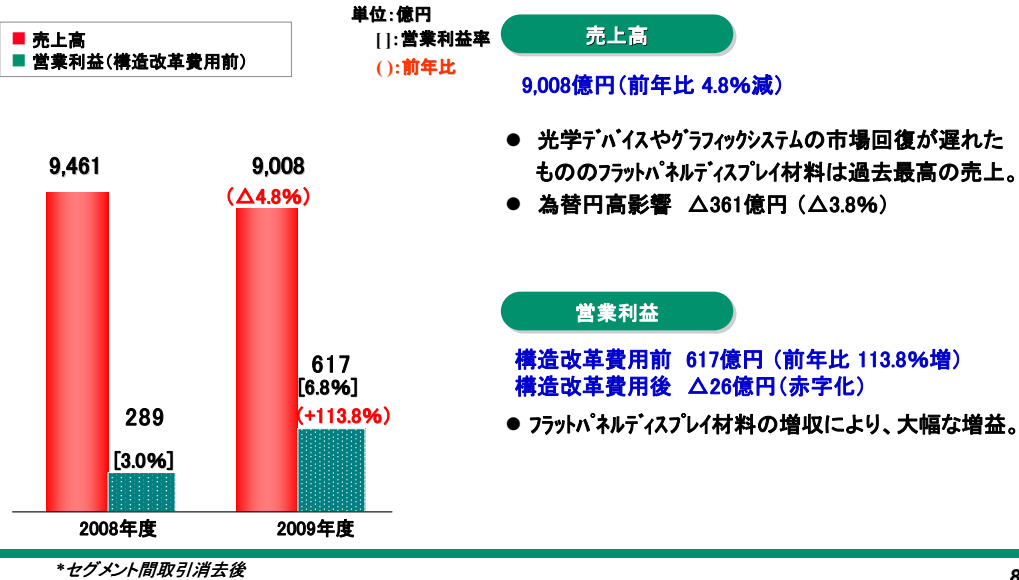
1,058億円 (前年比: 13%減)

- 販売単価下落や円高の影響を受け、売上は減少。
- 「FinePix F70EXR」「FinePix REAL 3D System」等の高付加価値商品からコスト競争力を強化したエントリーモデルまで、ラインアップ強化。
- 2009年度のデジタルカメラ販売台数は、ワールドワイドで約900万台(前年比10%増)。
- 部材コストダウン及びサプライチェーンマネジメント改革が功を奏し、事業営業利益は黒字化。

サブセグメント別の状況についてはご覧の通りとなっております。

■ インフォメーション ソリューション

売上高*・営業利益



次にインフォメーションソリューション部門です。

当部門の連結売上高は、光学デバイスやグラフィックシステムの市場回復の遅れによる販売減に加え、為替の円高影響を受けましたが、フラットパネルディスプレイ材料の売上が過去最高を記録するほど大幅に増加したため、9,008億円、前年比4.8%の減収に留めました。

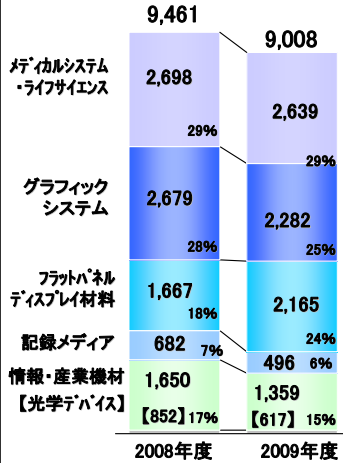
一方、構造改革費用前営業利益については、フラットパネルディスプレイ材料の売上の増加により、前年比113.8%増の大幅な増益となり、営業利益率も3.8ポイントアップしました。

事業別セグメント情報

インフォメーションソリューション **FUJIFILM**

サブセグメント売上高

単位: 億円
%: 売上構成比



医療システム・ライフサイエンス

2,639億円 (前年比: 2%減)

- 景気後退やフィルム需要減の影響により売上は減少。
- 低価格・小型FCR「FCR PRIMA」の販売を新興国から日・米・欧にも展開。
- デジタルX線画像診断装置「CALNEO」シリーズのラインアップの拡充や乳がん検査用X線撮影装置「AMULET」等の高付加価値製品の販売も強化。
- 「SYNAPSE」等医用画像情報ネットワークシステムの売上は順調に拡大。
- 医薬品では、インフルエンザ治療薬「T-705」が国内でフェーズⅢ、米国でフェーズⅡ臨床試験を開始。「ゾシン」*、「ジェニナック」**の販売が好調に推移。

グラフィックシステム

2,282億円 (前年比: 15%減)

- 出版物や新聞紙面の減少により印刷材料全般の売上が減少。中国をはじめとする新興国では需要が回復基調。
- ワイドフォーマットUVインクジェットシステムがハイエンド機種を中心に販売好調。

フラットパネルディスプレイ材料

2,165億円 (前年比: 30%増)

- 中国政府の内需振興政策を中心に液晶TVの需要が拡大し、WVフィルム、フジタック共に販売好調。当事業として過去最高の売り上げを記録。
- 旺盛な需要に応え、09年7月にはWVフィルム第9工場、12月にはフジタック第3工場第2ラインを本格稼働。

情報・産業機材

1,359億円 (前年比: 18%減)

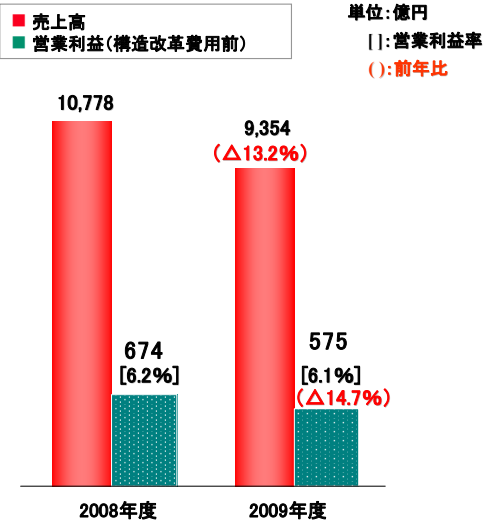
- 光学デバイス分野では、カメラ付き携帯電話用レンズユニットの受注が回復傾向。
- 大手半導体メーカー向けArFレジストの採用も固まり今後先端分野の販売も堅調に推移する見通し。

*「ゾシン」: 肺炎、敗血症、腎盂腎炎、複雑性膀胱炎に用いる注射剤、**「ジェニナック」: 呼吸器、耳鼻科領域の感染症に用いる経口剤

サブセグメント別の状況についてはご覧の通りとなっております。

■ドキュメント ソリューション

売上高*・営業利益



*セグメント間取引消去後

売上高

9,354億円(前年比 13.2%減)

- 需要低迷と為替の円高影響により減少。
アジア・オセアニア地域、米国ゼロックス社向け輸出は第4四半期から対前年で増収。
- 為替円高影響 △283億円(△2.6%)

営業利益

構造改革費用前 575億円(前年比 14.7%減)
構造改革費用後 322億円(前年比 35.1%減)

- 売上が大幅に減少する中、原価低減、販管費の管理強化・効率化を徹底。
構造改革費用前営業利益は第3四半期から対前年で増益。

次に、ドキュメントソリューション部門です。

当部門の連結売上高は、需要の低迷による販売の減少に加え、為替の円高影響などにより、前年比**13.2%減**の**9,354億円**となりました。

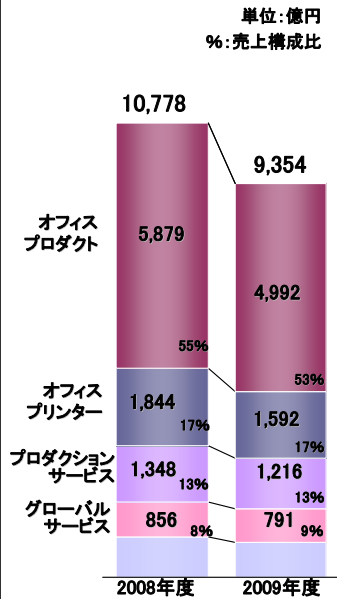
需要は徐々に回復傾向にあり、アジア・オセアニア地域、米国ゼロックス社向け輸出では、第4四半期から、対前年で売上が増加しました。

構造改革費用前営業利益は、原価低減、販売費の管理強化・効率化を徹底し、第3四半期から対前年で増益となったものの、前年比**14.7%減**の**575億円**となりました。

事業別セグメント情報

ドキュメントソリューション **FUJIFILM**

サブセグメント売上高



オフィスプロダクト 4,992億円 (前年比: 15%減)

- 国内は新製品の販売好調と大型商談の成約により、レンタル設置を含む出荷台数が増加。コピー枚数も第4四半期以降増加。
- アジア・オセアニア地域は中国市場での販売台数増加により増加。米国ゼロックス向け輸出はモノクロ機が牽引し第4四半期以降増加。

オフィスプリンター 1,592億円 (前年比: 14%減)

- 国内は需要減少により販売台数が減少。米国ゼロックス社向け輸出は第4四半期以降増加。
- アジア・オセアニア地域では、中国及びその他アジア諸国での好調により、販売台数が大幅に増加。

プロダクションサービス 1,216億円 (前年比: 10%減)

- 国内は販売台数が減少したものの、ライトプロダクション・カラーシステムの販売が堅調。
- ライトプロダクション・カラーシステムの販売好調により、アジア・オセアニア地域は販売増、米国ゼロックス向け輸出も前年並みを確保。

グローバルサービス 791億円 (前年比: 8%減)

- 企業の投資水準低下が影響し、国内外で売上が減少したが、業務効率化への関心を背景に、マネージド・プリント・サービスが伸長。

サブセグメント別の状況についてはご覧の通りとなっております。

なお、決算の詳細は参考データに掲載しておりますのでご覧下さい。

以上、ご静聴頂きありがとうございました。

■ 2009年度第4四半期連結業績

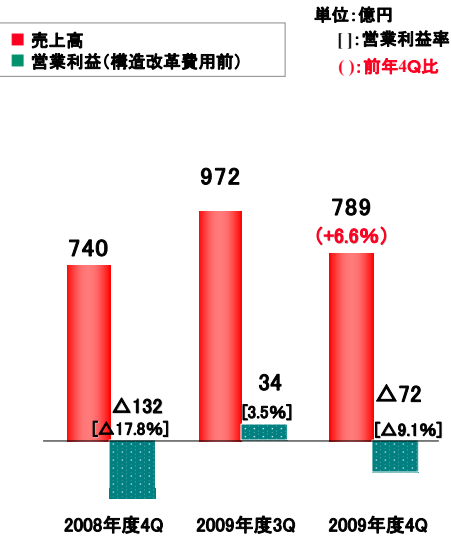
(単位:億円)

	2008年度 第4四半期		2009年度 第4四半期		増減	
					金額	%
売上高	100.0%	5,301	100.0%	5,846	+545	+10.3
構造改革費用前 営業利益	-3.5%	-187	6.5%	380	+567	-
構造改革費用	5.0%	265	13.3%	777	+512	+192.9
構造改革費用後 営業利益	-8.5%	-452	-6.8%	-397	+55	-
税金等調整前 四半期純利益	-8.8%	-469	-7.1%	-413	+56	-
当社株主帰属 四半期純利益	-3.6%	-190	-5.4%	-314	-124	-
1株当たり 当社株主帰属 四半期純利益		-38.74円		-64.37円		-25.63円
為替 :米ドル		94円		91円		-3円
:ユーロ		124円		125円		+1円

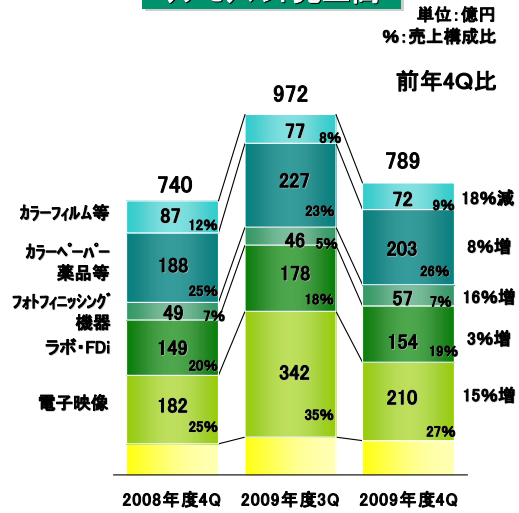
<当スライドは配付資料です>

■ イメージング ソリューション 第4四半期

売上高*・営業利益



サブセグメント売上高



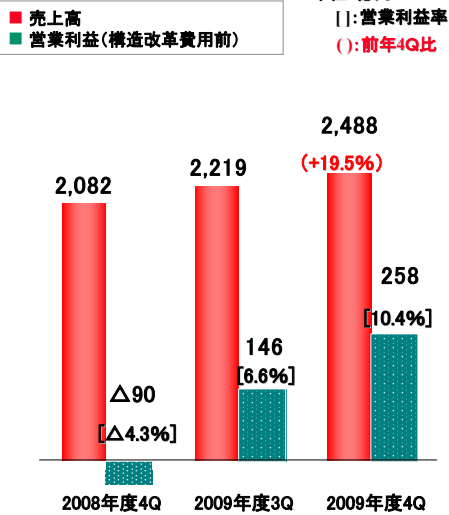
*セグメント間取引消去後

<当スライドは配付資料です>

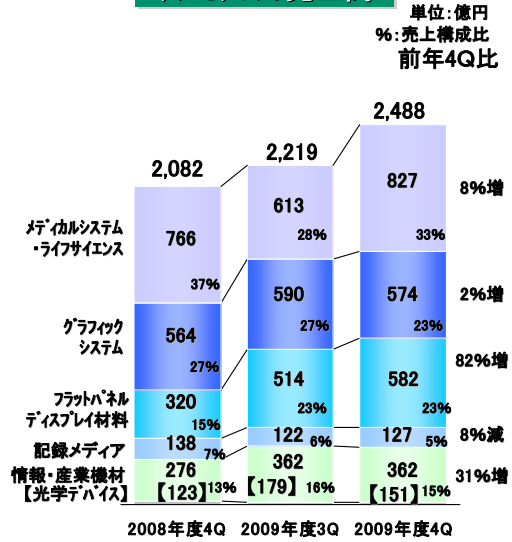
参考データ

■ インフォメーション ソリューション 第4四半期

売上高*・営業利益



サブセグメント売上高

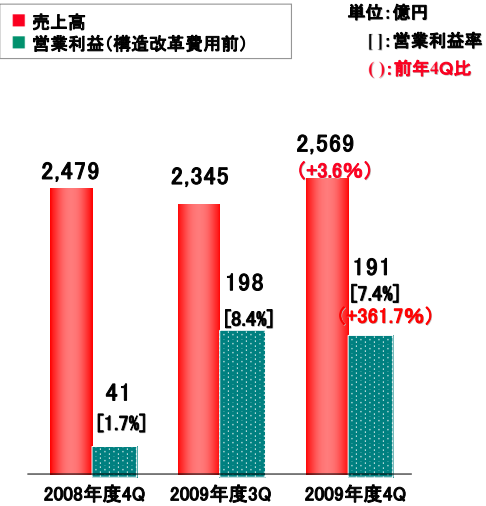


*セグメント間取引消去後

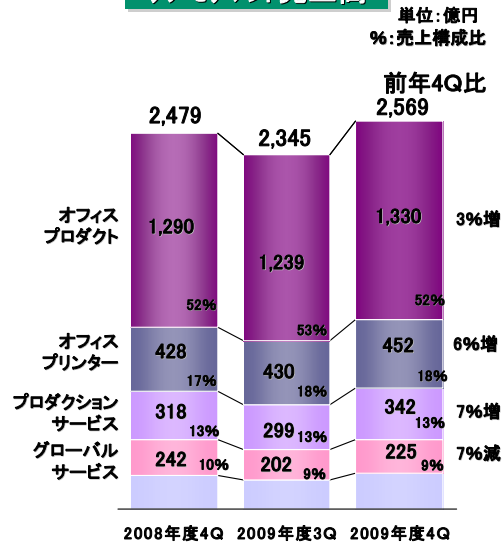
<当スライドは配付資料です>

■ドキュメント ソリューション 第4四半期

売上高*・営業利益



サブセグメント売上高



*セグメント間取引消去後

<当スライドは配付資料です>

参考データ

FUJIFILM

国内・海外別売上高

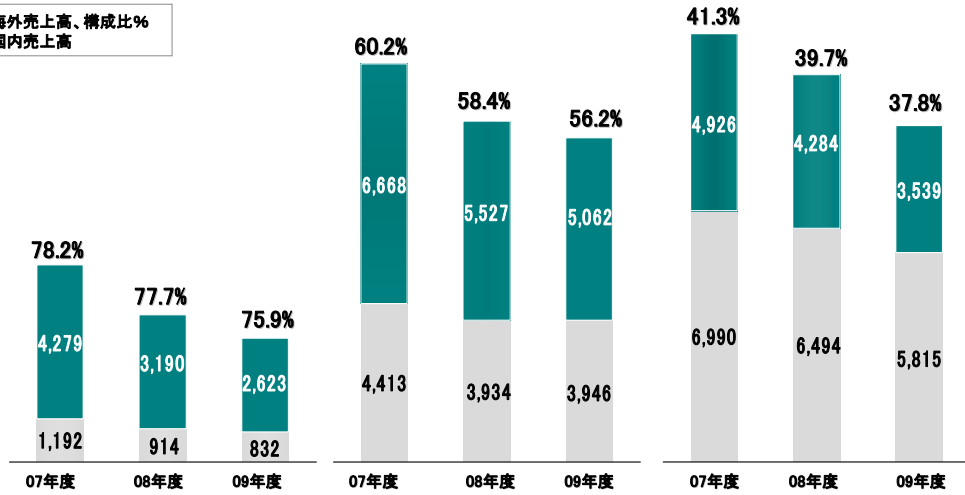
(単位:億円)

イメージ

インフォメーション

ドキュメント

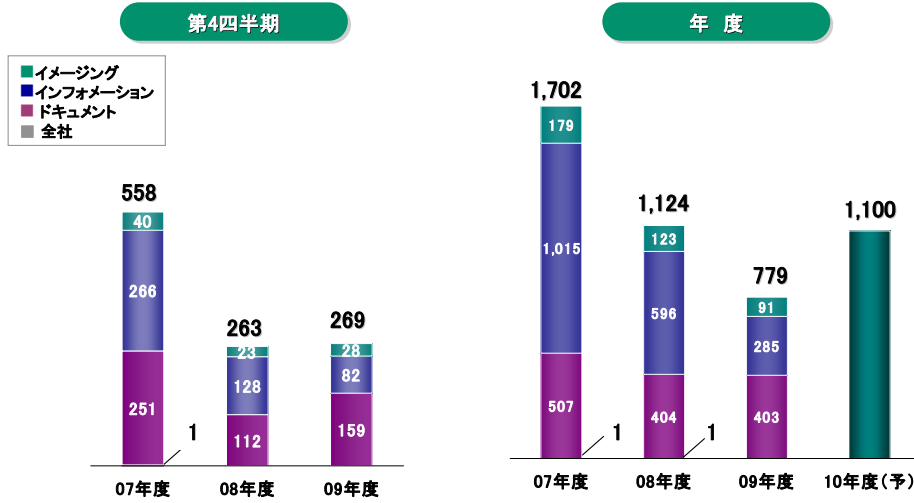
■ 海外売上高、構成比%
■ 国内売上高



<当スライドは配付資料です>

■ 有形固定資産の設備投資額*

(単位:億円)

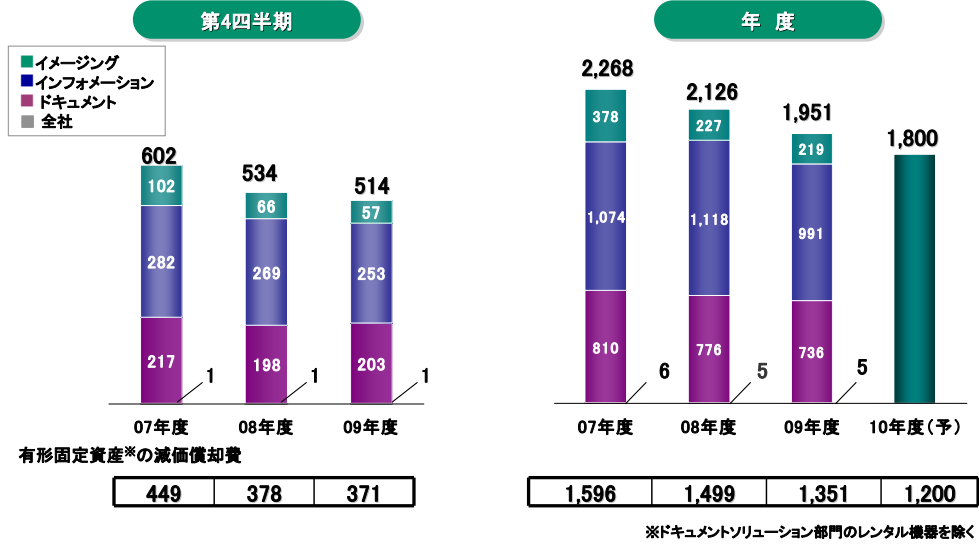


※ドキュメントソリューション部門のレンタル機器を除く。

<当スライドは配付資料です>

■ 減価償却費

(単位:億円)



<当スライドは配付資料です>

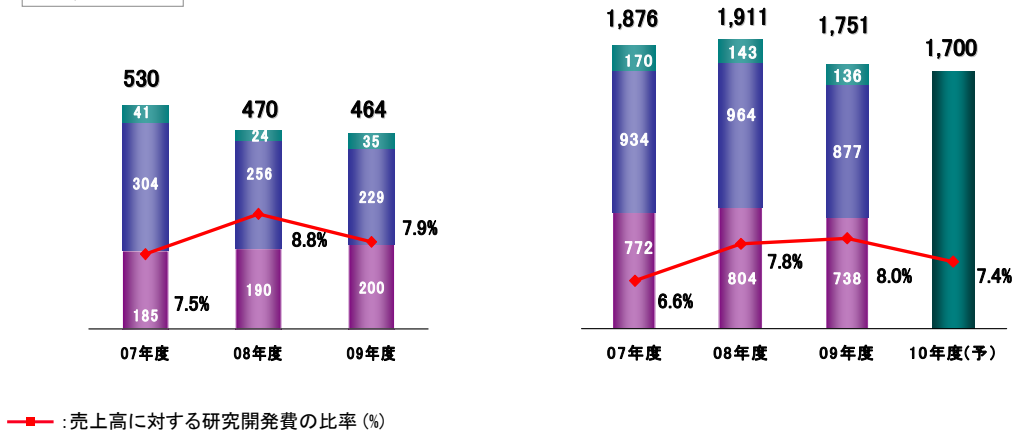
■ 研究開発費

(単位:億円)

第4四半期

年度

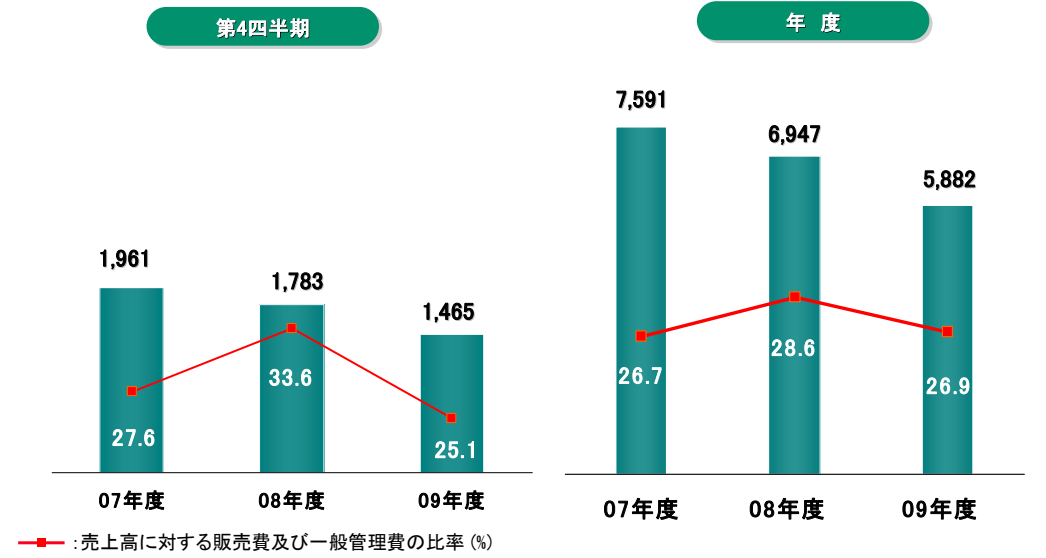
- イメージング
- インフォメーション
- ドキュメント



<当スライドは配付資料です>

■ 販売費及び一般管理費

(単位:億円)



<当スライドは配付資料です>

■ 連結貸借対照表

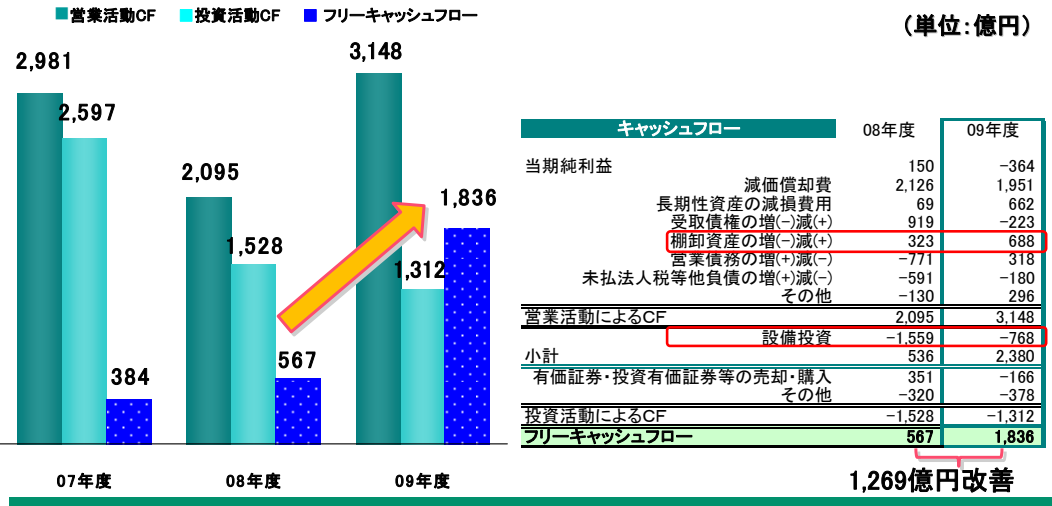
(単位:億円)

	07年度末	08年度末	09年度末		07年度末	08年度末	09年度末
現金 及び現金同等物	3,309	2,701	4,062	長短社債 及び借入金	3,700	3,215	2,956
受取債権	5,969	4,725	4,950	支払債務	3,428	2,215	2,616
棚卸資産	4,168	3,683	3,031	その他流動 固定負債	5,022	4,814	3,944
有価証券 その他流動資産	1,674	1,918	2,062	負債計	12,150	10,244	9,516
流動資産計	15,120	13,027	14,105	株主資本計	19,224	17,563	17,461
有形固定資産	7,764	6,980	6,017	非支配持分	1,290	1,159	1,297
営業権	3,268	3,290	3,259	純資産計	20,514	18,722	18,758
投資有価証券 その他資産	6,512	5,669	4,893	負債・純資産 合計	32,664	28,966	28,274
固定資産計	17,544	15,939	14,169				
資産合計	32,664	28,966	28,274				
期末日為替レート	07年度末	08年度末	09年度末	(単位:円)			
米ドル	100	98	93				
ユーロ	158	130	125				

<当スライドは配付資料です>

■ フリーキャッシュフロー

ROE改善へ向け事業を「事業ROA」・「事業付加価値」・「事業CF」で管理。
設備投資の選択と在庫削減によりフリーキャッシュフローは大幅に改善



<当スライドは配付資料です>

■ 富山化学工業(株)新薬開発スケジュール

開発番号	薬効	地域	開発段階					剤形
			非臨床試験	P I	P II	P III	申請	
T-3762	ニューキノロン系合成抗菌剤	日本						注射*
T-614	抗リウマチ剤	日本						経口
T-3811	ニュータイプのキノロン系合成抗菌剤	日本						注射**
		米国						経口/注射
		欧州						
T-705	抗ウイルス剤	日本						経口
		米国						
T-817MA	アルツハイマー型認知症治療剤	米国						経口
T-5224	抗リウマチ剤	日本						経口
		海外						
T-2307	抗真菌剤	米国						注射
T-1106	抗ウイルス剤	日本						経口

* 発売中の「バシル点滴静注液」の用量追加

**経口剤は「ジェニナック錠」として発売

※前回(2010年1月29日)公表時からの変更点: T-705 2010年2月 米国でP II開始

<当スライドは配付資料です>

参考データ

FUJIFILM

■ 為替、人員、株主構成

● 為替

(単位:円)

	2008年度					2009年度					2010年度 (予)
	1Q	2Q	3Q	4Q		1Q	2Q	3Q	4Q		
米ドル	104	108	97	94	101	97	94	90	91	93	90
ユーロ	163	162	128	124	145	133	133	133	125	131	125

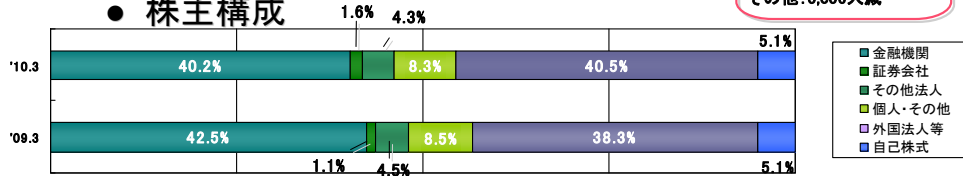
* 為替感応度(年間)(対営業利益) US \$ 10億円 ユーロ 5億円

● 人員

	2009.3末	2009.6末	2009.9末	2009.12末	2010.3末
連結	76,252	75,929	75,938	75,333	74,216

対2009.3末 2,036人減
中国:2,457人増
新規連結:563人増
その他:5,056人減

● 株主構成



<当スライドは配付資料です>

FUJIFILM

わたしたちは、先進・独自の技術をもって、
最高品質の商品やサービスを提供する事により、
社会の文化・科学・技術・産業の発展、
健康増進、環境保持に貢献し、
人々のクオリティ オブ ライフのさらなる向上に寄与します。

富士フイルム ホールディングス株式会社

経営企画部 IR室

<http://www.fujifilmholdings.com>